マーケットの底流を読む

輸入金額と単価上昇、輸入品比で円の価値減

円安＋海外物価高・輸入総額増・円の必要額と支払額増

（株）ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2026/10/30（金）

日本の貿易統計では、月間の輸入金額（総額）と輸入品価格（単価）を指数化したベースで過去最高を更新している。輸入の数量は伸びが抑えられており、1 つの輸入品に対しての円の必要額と支払額の増加、円の価値下落と購買力の低下が改めて示唆されている。円安が輸入総額を押し上げているものの、世界的な物価上昇と中東混迷などによる資源・商品相場の上昇、最近では半導体関連の価格上昇なども、日本の輸入金額を増額させている。日本国内での生産・人手制約も輸入依存を定着させており、円安・輸入増と輸入増・円安の相互連鎖は歯止めが掛かりにくい。

1 つの輸入品への円の支払額増、円の価値低減

「日本の貿易統計では、貿易の変化を輸出入額の変化に加えて、価格（単価）や数量の変化でも把握できるよう、貿易指数（金額指数、価格指数、数量指数）を作成している」、「貿易統計は異なる単位をもった品目の集合体であり、価格（単価）や数量の単純な集計が出来ないことから、基準年を 100 とした指数化を行うことにより、これらの変化を把握することを可能にしている」――。

日本の財務省では貿易統計での「貿易指数（2020 年＝100）」に関して、このような解説を行っている。

現在の日本では輸入の増加傾向が続くなか、月間の輸入金額（総額）を指数化した輸入金額指数は最新 9 月に 203.1 となり、前月の 196.8 から上昇となった。7 月の 214.5 に続き、データのある 2003 年以降では最高水準となっている。

同じ 9 月に輸入価格（単価）指数は、197.2 となった。こちらも 8 月の 202.4 に続き、2003 年以降での最高水準となっている。いずれも 2020 年＝100 に比べると、2 倍前後の大幅上昇となってきた。一方で輸入数量指数は 9 月が 103.0、8 月も 97.2 と 100 前後であり、2020 年時と大きく変わっていない。

輸入の金額・単価指数上昇と数量指数の伸び限定には、複合的な要因がある。それでも単純に 1 つの輸入品を購入するにあたっての円の必要額と支払額の増加、円の価値下落と購買力の低下が改めて示唆されている。各種の輸入品との比較見合いで、円の価値低減を示すものだ。為替相場では中長期のスパンで、構造円安の持続と円安トレンドの継続につながりやすい。

過去、円安と輸入の関係では円安・輸入増が先か、輸入増・円安が先かという問題は別にして、現在のような輸入金額指数と輸入価格指数が上昇局面となる場合、為替相場のドル/円は調整を経ながらもドル高・円安が連動進展となっている。

輸入関連指数は 2020 年＝100 から、2 倍前後の大幅上昇となってきた。ドル/円は 2020 年時に年間ドル安値が 101 円前後であり、あくまでも輸入関連指数との見合いでは、先行き 2 倍（円の価値は半減）の 200 円方向という可能性も非現実的ではない。

輸入品の価格でいえば現在は WTI 原油先物が、円安影響の関係ないドルベースでも、9 月以降に 1 バレル＝80 ドルから 100 ドル超えに上昇している。コロナ前の安値は、2018 年 12 月の 42 ドルとなっていた。日本の原油輸入業者からすると、1 バレルの原油購入に際しての円の必要額は大きく増加となっている。1 バレルの原油に対して、相対的な円の価値は下落となっている。

日本では 2022 年前後以降、為替相場での円安進展により、輸入総額が押し上げられている。一方で現在は世界的な物価上昇と、中東混迷などによる資源・商品相場の上昇、最近では AI・データセンター特需などを受けた半導体関連の価格上昇など、円安要因以外でも日本の輸入金額は増額されている。日本国内での生産・供給・人手制約とモノ不足、輸入依存もまた、円安要因以外で輸入を毎月ベースで増加させている状況だ。

結果、為替相場では日本の政府・日銀による円安抑止策や、米中の首脳レベルでの円安是正協調などがあっても、輸入増が貿易需給面で円安とドルなどの外貨高（国内輸入企業による継続的なドル買い・円売り手当ての必要性等）に作用していく。こうした実需の円安が一段の輸入増加に跳ね返るという、相互連鎖、循環ループには歯止めが掛かりにくい。

貿易取引のドル建て比率、輸出 51％で輸入 68％

現在の日本では半導体関連などを中心として、輸出も増加傾向にある。輸出増は円高要因となるもので、一方向のドル高・円安は抑制されやすい。

一方で貿易指数では「輸出－輸入」の金額指数、価格指数の両格差で、輸出下振れという貿易赤字の拡大基調が示されている。9 月は「輸出－輸入」金額指数の格差が－10.6、価格指数の格差が－15.4 という、いずれも輸出の大幅な下振れとなっていた。為替ドル/円でいえば月間ドル高値や月間ドル安値について、基本的に前年同月比でのドル高や、前年同月と同水準での推移が連動支援される。

直近のドル/円は 7－9 月にかけて、月間ドル高値が 160－164 円前後、月間ドル安値が 152－157 円前後での推移となっている。1 年後の来年 7－9 月については、こうした水準を上回る前年比ドル高や、前

年同期時と同水準の前後での推移が焦点となる。

しかも財務省の「貿易取引通貨別比率」は、全世界ベースで今年 1－6 月の年上半期に輸出は米ドル建てが 51.1%、円建てが 34.7%であり、ドル建てが抑制、円建てが一定の割合を占めている。それに対して輸入はドル建てが 67.5%、円建てが 24.7%で、ドル建てが圧倒的となっている。

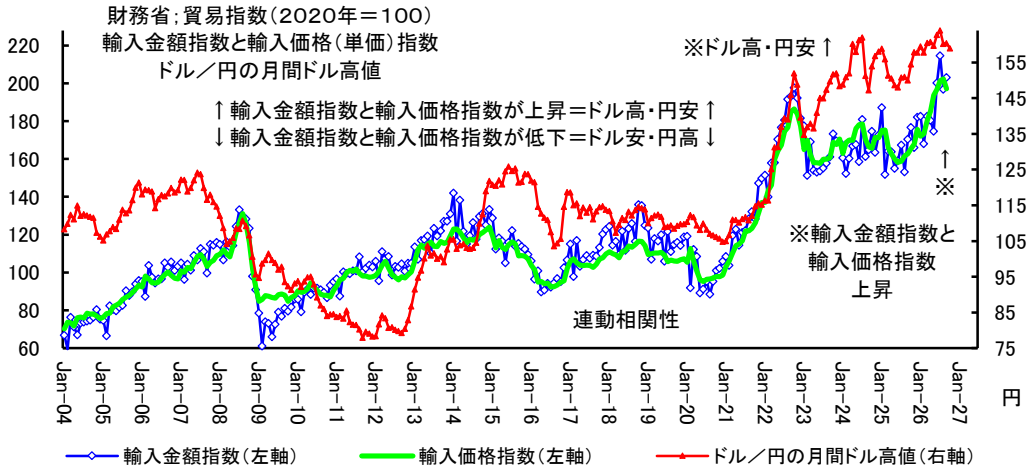
その分だけ輸出は増加しても、ドル売り・円転の度合いが限られ、輸入は増加の分だけドル買い・円売りの必要手当てが多くなっていく。

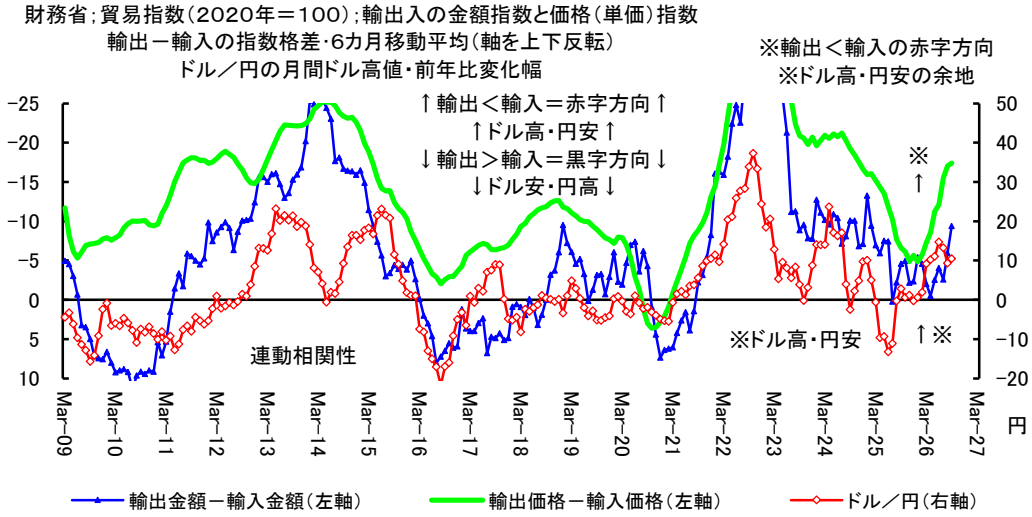
現在の日本では人口減等による国内の生産・人手制約と代替の輸入増、結果としての構造円安が根強く持続している。最新 9 月の日銀短観では全規模の製造業で、設備・人手の同時不足が 1991 年以来、約 34 年ぶりのレベル度合いとなっていた。

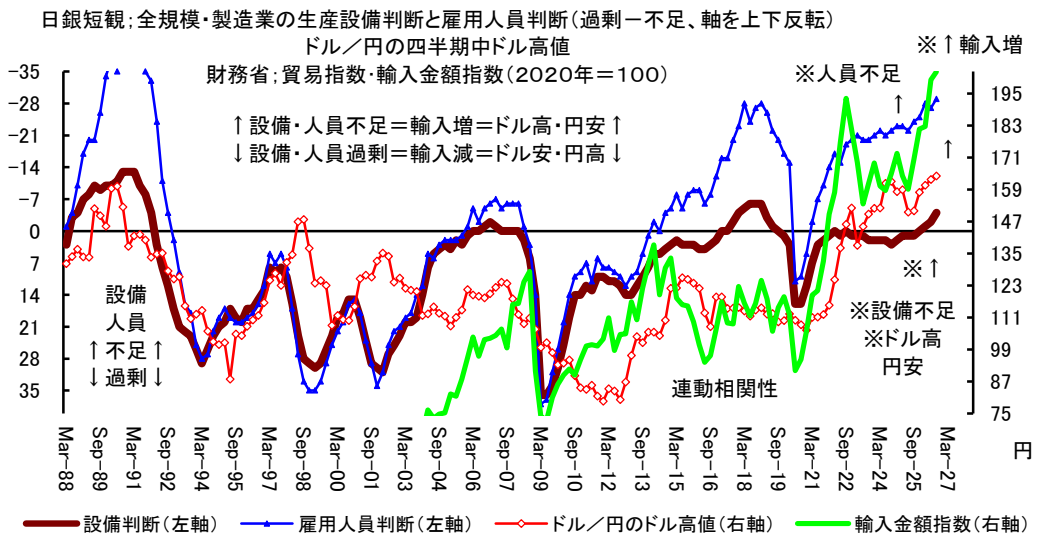
国内では設備不足でも、企業の資本効率改革（国内投資の選択と集中等）や各種コスト高、建設制約、賃上げによる人件費上昇、金利上昇、人手不足と将来的な国内市場の縮小懸念（高齢化や人口減）、電力調達懸念、国際分業の定着などにより、供給力の増強が抑制されている。結果、生産・人手の制約と国内の生産設備減、代替の輸入増（貿易収支悪化）などにより、為替相場では円安が長期定着化となっている。

最新 9 月の日銀短観では大中小企業の全規模による製造業で、生産用設備判断（過剰－不足）が－4 の不足超過となった。最近では 2024 年 9 月の＋3 以降に余剰感が薄れ、2018 年 12 月の－6 以来、約 8 年ぶりという不足方向のマイナス幅拡大となっている。

同じ 9 月には雇用人員判断（過剰－不足）も－29 となり、やはり大幅な不足超過が続いている。設備判断の－4、人員判断の－29 という同時不足は、1991 年 12 月の－4 と－33 以来、約 35 年ぶりの組み合わせとなっている。こうした大幅な設備不足と人手不足の状況は、日本での各種の製商品や財などの輸入依存持続と輸入増加、長期円安の持続要因となりやすい。







お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。